

証券コード 7421  
2019年5月31日

株 主 各 位

神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号  
ランドマークタワー12階  
カ ッ パ ・ ク リ エ イ ト 株 式 会 社  
代表取締役社長 小澤 俊治

### 第41期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第41期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することが出来ますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月18日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月19日（水曜日）午後2時
2. 場 所 神奈川県横浜市中区山下町3丁目1番  
神奈川県民ホール
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第41期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第41期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件  
決議事項  
議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kappa-create.co.jp>）に掲載させていただきます。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の使用人の状況、主要な借入先の状況、その他企業集団の現況に関する重要な事項、会社役員（社外役員に関する事項）の状況、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制、業務の適正を確保するための体制の運用状況、会社の支配に関する基本方針、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kappa-create.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には、記載しておりません。従って、本招集ご通知の提供書面は、監査等委員会又は会計監査人が監査報告又は会計監査報告を作成するに際して監査をした対象の一部であります。
- ◎当日ご出席の株主さまへのお土産は、ご用意いたしておりませんので、何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業収益を背景にIT投資や省力化投資を中心とした活発な設備投資と旺盛なインバウンド消費などに牽引され、緩やかな景気拡大基調で当初推移致しました。しかしながら夏場以降は、相次ぐ自然災害や米国と中国との貿易戦争の影響拡大などによって生産や輸出が減速したため、景気の腰折れ懸念が出てまいりました。個人消費につきましては、雇用・所得環境の好転が続いたとはいえ、実質可処分所得の増加に結び付かず、力強さを欠いた状態に置かれております。

外食産業におきましては、人手不足を背景にした人件費や物流費の増加、食材価格の高騰の影響を相変わらず受けております。また消費者のニーズの多様化、根強い節約志向、その一方で価値あるものには支出を惜しまない選別志向、コンビニや食品宅配サービスをはじめとする異業種との競合激化などもあり、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社の主力事業である回転寿司事業におきましては、より魅力的かつ付加価値の高いメニュー・商品の開発・販売を基盤としつつ、ブランド認知向上も含めた様々なプロモーション活動と、店舗オペレーションの一層の強化を通じて、既存顧客の満足度向上と新規顧客の獲得に努めたことで、既存店昨対比は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は761億58百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は6億29百万円(前年同期比66.5%増)、経常利益は7億60百万円(前年同期比47.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億42百万円(前年同期比82.4%減)となりました。

次に事業のセグメント別の概況をご報告申しあげます。

### 【回転寿司事業】

回転寿司事業におきましては、原点の100円皿強化に向けた取組として、リーズナブルでありながら品質をこだわり抜いた「イチ押し」ネタのカテゴリを設け、人気の高いオーロラサーモンなどを販売。地方の漁業組合と取り組む新たな「地産店消」プロジェクトを開始し、第一弾として、「富山湾産 白えび」を販売するなどして、より希少性や限定感のある商品を提供してまいりました。また、ランチやディナーだけでなく、幅広い目的でかつぱ寿司を利用して頂きたいという思いから、多様化するお客様の嗜好にお応えすべく、サイドメニューの強化にも継続して取り組み、有名店監修の「本格ラーメンシリーズ」、さらに産地や素材にこだわった「Rich Sweets（リッチスイーツ）シリーズ」を展開するなど、特徴のある商品開発に注力し、新たな来店動機の創出に成功いたしました。

また、お客様の選択の多様化に対応すべく、テイクアウトシステムやQRコード決済の導入などの利便性向上を行い、来店機会の創出に取り組んでまいりました。

店舗オペレーションの観点では、引き続き商品・サービスのクオリティ向上を最優先としながら、商品提供時間やウェイティング・タイムの短縮に向けた活動を強化し、不満足要因の排除とお客様満足度の持続的な向上に取り組んでおります。

また、積極的に店舗資産の活性化を図るべく、不採算店舗を中心に当連結会計年度において17店舗を閉店した結果、当連結会計年度末の店舗数は331店舗となりました。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は634億27百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

## 【デリカ事業】

デリカ事業におきましては、コンビニエンスストアを中心とした寿司弁当、調理パン等の新規取引先の拡大、既存顧客の販売強化及びコスト構造の見直しに取り組んでおります。

以上の結果、デリカ事業の売上高は127億31百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額(敷金及び保証金を含む。)は24億42百万円で、その主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成した主要設備

回轉寿司事業 ・ 当社直営店舗 15店舗改装

### ③ 資金調達の状況

特記事項はありません。

### ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記事項はありません。

### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

特記事項はありません。

### ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特記事項はありません。

### ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

特記事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 38 期 (2016年3月期)	第 39 期 (2017年3月期)	第 40 期 (2018年3月期)	第 41 期 (当連結会計年度) (2019年3月期)
売 上 高(百万円)	80,320	79,422	78,728	76,158
経常利益又は 経 常 損 失(百万円) (△)	2,723	△349	516	760
親会社株主に 帰属する当期 純利益又は親 会社株主に帰 属する当期純 損失(△) (百万円)	5,281	△5,807	810	142
1株当たり当期純 利益又は1株当た り当期純損失 (△) (円)	108.75	△119.38	16.63	2.92
総 資 産(百万円)	35,257	29,621	32,027	29,130
純 資 産(百万円)	17,611	11,008	11,914	11,905
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	361.22	225.29	243.70	243.22

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

当社の親会社は、株式会社コロワイド及びその100%子会社である株式会社SPCカップで、同社は当社の株式24,943,302株（議決権比率50.59%）を保有しております。

### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決 権 比 率	事 業 内 容
株式会社ジャパン フレッシュ	310百万円	86.56%	関東、関西、中京地区におけるコンビニエンスストア向け調理パン、米飯の製造及び販売

(注) 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社計1社であります。

#### (4) 対処すべき課題

今後の事業環境につきましては、米中間の貿易戦争の行方や欧州における政治経済的混乱などが世界経済の攪乱要因として想定されるほか、我が国においても2019年10月に予定されている消費税増税の影響が懸念されております。個人消費につきましては、実質可処分所得の伸び悩みなどから選別志向・節約志向が相変わらず顕著にみられるものと思われまます。さらに同業だけでなく異業種との競合も一段と激化するなど、外食産業にとりましては予断を許さない状況が依然として続くと予想されます。このような厳しい環境の中、引き続きグループの総合力を結集し、従来の枠組みにとらわれることなく全社的な事業構造改革を進めてまいります。

デリカ事業におきましては、グループのシナジーを生かし販路を拡大、寿司弁当、調理パンを中心に業容を拡大してまいります。

以上により第42期につきましては、連結売上高783億円、連結経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を見込んでおります。

株主各位におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

事業区分	主要な内容
回転寿司事業	回転寿司の経営 (日本国内)
デリカ事業	コンビニエンスストア向けの寿司・調理パンの製造、販売

(6) 主要な営業所、工場及び店舗 (2019年3月31日現在)

① 当社の主要な営業所

当 社	本社：神奈川県横浜市西区
-----	--------------

② 子会社の主要な営業所

株式会社ジャパンフレッシュ	本社：神奈川県横浜市西区 工場：愛知県名古屋市熱田区、 滋賀県草津市、静岡県富士市、 兵庫県尼崎市、埼玉県上尾市
---------------	---

③ 当社グループの店舗の状況

	期 首	期 末	増 減
国 内	348店	331店	17店減



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- |               |              |
|---------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数    | 100,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数    | 49,414,578株  |
| ③ 株主数         | 131,863名     |
| ④ 大株主 (上位10名) |              |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 S P C カ ッ パ	24,943,302株	50.59%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	716,900	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	617,200	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	540,200	1.10
株式会社SMB C信託銀行 (従業員持株会信託口)	485,900	0.99
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	383,600	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	368,200	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	329,600	0.67
カッパ・クリエイト従業員持株会	328,213	0.67
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	319,184	0.65

- (注) 1. 当社は自己株式を108,248株保有しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 上記の株式会社SMB C信託銀行 (従業員持株会信託口) は、従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当社の企業価値の向上を目指すべく「従業員持株会連携型ESOP」を導入したことによるものであります。

## (2) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## (3) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況（2019年3月31日現在）

2008年6月6日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数

722個（新株予約権1個につき100株）

- ・新株予約権の目的である株式の数

72,200株

- ・新株予約権の払込金額

無償

- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1個当たり100,800円（1株当たり1,008円）

- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における資本組入額

504円

- ・新株予約権を行使することができる期間

2010年6月1日から2019年8月31日まで

- ・新株予約権の行使の条件

行使時において、当社又は当社子会社の取締役、及び従業員であること。

- ・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的である株式の数	保有者数
取締役（監査等委員・社外取締役除く）	140個	14,000株	1名

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (4) 会社役員の状況

##### ① 取締役の状況 (2019年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	小澤俊治	経営全般
代表取締役専務	澄川浩太	経営全般
取締役	植田剛史	経営全般
取締役	北森浩二	カップパ・クリエイト코리아(株) 代表取締役社長
取締役(監査等委員・常勤)	宇田猛	(株)レインズインターナショナル 社外監査役
取締役(監査等委員)	徳江義典	神奈川県弁護士会 弁護士 徳江法律事務所所長
取締役(監査等委員)	才門麻子	(株)クラッセ・ドゥ・クラッセ代表 取締役 (株)アトム 社外取締役
取締役(監査等委員)	友野宏章	アサヒビール(株) 監査役

- (注) 1. 取締役徳江義典氏、才門麻子氏及び友野宏章氏は、社外取締役であります。
2. 当社は社外取締役徳江義典氏、才門麻子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 2018年6月18日開催の第40期定時株主総会において、取締役小澤俊治氏を取締役に選任しております。
4. 2018年6月18日開催の第40期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役石川恵輔氏が退任しております。
5. 2018年6月18日開催の第40期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により監査役金森浩之氏が退任しております。
6. 情報収集とその他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために宇田猛氏を常勤の監査等委員として選定しております。

##### ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定めた額を限度額としております。

### ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	5名 (0名)	41百万円 (-)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4名 (3名)	13百万円 (6百万円)
監査役 （うち社外監査役）	3名 (2名)	3百万円 (1百万円)
合 計	12名	58百万円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2018年6月18日開催の第40期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、取締役（監査等委員）について年額50百万円以内と決議しております。
2. 当社は2018年6月18日開催の第40期定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行いたしました。  
監査役の報酬等の額には、2018年6月18日開催の第40回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役3名の在任中の報酬等の額が含まれております。  
このうち、退任監査役2名につきましては、同株主総会の終結の時をもって監査役を退任した後、新たに監査等委員に就任したため、支給額と員数については、監査役在任期間分は監査役に、監査等委員在任期間分は取締役（監査等委員）に含めて記載しております。
3. 上記表中には、2018年6月18日開催の第40期定時株主総会の終結をもって退任した取締役（監査等委員を除く）1名を含んでおります。

#### (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、会社法第459条第1項に基づき取締役会決議によって毎年3月31日、9月30日を基準日として剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。株主及び一般投資家保護の基本原則を十分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、期末の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当等の決定機関は、取締役会であります。内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化を図るための諸施策等に有効投資してまいりたいと考えております。この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、取締役会決議により1株当たり5円とさせていただきました。

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部	負 債 の 部		
流動資産	9,863	流動負債	10,916
現金及び預金	5,083	買掛金	3,499
売掛金	2,357	短期借入金	99
商品及び製品	341	一年内返済予定の長期借入金	800
原材料及び貯蔵品	330	一年内償還予定の社債	1,110
その他の	1,750	未払金	1,981
貸倒引当金	△ 0	未払費用	1,653
固定資産	19,198	リース債務	278
有形固定資産	11,957	未払法人税等	425
建物及び構築物	6,727	賞与引当金	149
機械装置及び運搬具	909	株主優待引当金	114
工具、器具及び備品	1,465	店舗閉鎖損失引当金	17
土地	2,365	その他の	787
リース資産	482	固定負債	6,307
建設仮勘定	6	社債	2,685
無形固定資産	404	長期未払金	1,700
投資その他の資産	6,836	リース債務	359
投資有価証券	851	資産除去債務	1,397
敷金及び保証金	5,177	その他の	165
繰延税金資産	486	負債合計	17,224
その他の	330	純資産の部	
貸倒引当金	△ 9	株主資本	11,879
繰延資産	68	資本金	9,800
社債発行費	68	資本剰余金	2,293
		利益剰余金	343
		自己株式	△ 557
		その他の包括利益累計額	△ 5
		その他有価証券評価差額金	△ 5
		新株予約権	23
		非支配株主持分	8
資産合計	29,130	純資産合計	11,905
		負債・純資産合計	29,130

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		76,158
売上原価		37,388
売上総利益		38,769
販売費及び一般管理費		38,140
営業利益		629
営業外収益		
受取利息	51	
受取配当金	36	
受取家賃	230	
自動販売機収入	54	
雑収入	82	454
営業外費用		
支払利息	42	
社債利息	35	
貸借収入原価	194	
雑損	52	323
経常利益		760
特別利益		
固定資産売却益	65	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	71	137
特別損失		
固定資産除却損	97	
減損損	859	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17	
その他特別損失	20	993
税金等調整前当期純損失(△)		△96
法人税、住民税及び事業税	253	
法人税等調整額	△501	△247
当期純利益		150
非支配株主に帰属する当期純利益		8
親会社株主に帰属する当期純利益		142

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	9,800	2,263	445	△624	11,884
当連結会計年度変動額					
剰 余 金 の 配 当			△243		△243
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			142		142
自 己 株 式 の 処 分		29		66	96
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額 (純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	29	△101	66	△4
当連結会計年度末残高	9,800	2,293	343	△557	11,879

	その他の包括利益累計 額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当連結会計年度期首残高	△4	△4	34	-	11,914
当連結会計年度変動額					
剰 余 金 の 配 当					△243
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					142
自 己 株 式 の 処 分					96
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額 (純額)	△1	△1	△10	8	△3
当連結会計年度変動額合計	△1	△1	△10	8	△8
当連結会計年度末残高	△5	△5	23	8	11,905

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。



# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<b>流動資産</b> 8,887	<b>流動負債</b> 9,235
現金及び預金 4,777	買掛金 2,649
売掛金 1,086	短期借入金 99
商用品 264	一年内返済予定の長期借入金 800
原材料及び貯蔵品 196	一年内償還予定の社債 1,110
前払費用 582	未払金 1,555
未収入金 1,153	未払費用 1,464
その他の金 827	リース債 278
貸倒引当金 △0	未払法人税等 365
<b>固定資産</b> 18,054	賞与引当金 106
<b>有形固定資産</b> 10,924	株主優待引当金 114
建物及び構築物 6,302	店舗閉鎖損失引当金 17
機械装置及び運搬具 708	その他の 674
工具、器具及び備品 1,453	<b>固定負債</b> 5,933
土地 1,971	社債 2,685
リース資産 482	長期未払金 1,397
建設仮勘定 6	リース債 359
<b>無形固定資産</b> 381	資産除去債 1,326
ソフトウェア 360	その他の 165
施設利用権 9	<b>負債合計</b> 15,169
その他の 11	<b>純資産の部</b>
<b>投資その他の資産</b> 6,748	<b>株主資本</b> 11,817
投資有価証券 838	資本金 9,800
敷金及び保証金 5,150	資本剰余金 2,034
繰延税金資産 440	資本準備金 1,312
その他の 325	その他資本剰余金 722
貸倒引当金 △7	利益剰余金 540
<b>繰延資産</b> 68	その他利益剰余金 540
社債発行費 68	繰越利益剰余金 540
	自己株 △557
	評価・換算差額等 1
	その他有価証券評価差額金 1
	<b>新株予約権</b> 23
	<b>純資産合計</b> 11,841
<b>資産合計</b> 27,010	<b>負債・純資産合計</b> 27,010

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		63,427
売 上 原 価		26,649
売 上 総 利 益		36,777
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		36,263
営 業 利 益		514
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	51	
受 取 配 当 金	35	
受 取 家 賃	316	
自 動 販 売 機 収 入	52	
雑 収 入	63	519
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	37	
社 債 利 息	35	
貸 収 入 原 価	267	
雑 損 失	52	392
経 常 利 益		640
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	65	
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 戻 入 額	71	137
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損 失	97	
減 損 損 失	859	
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	17	
そ の 他 特 別 損 失	20	993
税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ )		△215
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	217	
法 人 税 等 調 整 額	△455	△237
当 期 純 利 益		21

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		資 本 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金		
当 期 首 残 高	9,800	1,312	692	2,004		762	762	△624	11,942
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当						△243	△243		△243
当 期 純 利 益						21	21		21
自 己 株 式 の 処 分			29	29				66	96
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	29	29		△222	△222	66	△125
当 期 末 残 高	9,800	1,312	722	2,034		540	540	△557	11,817

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	1	1	34	11,977
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△243
当 期 純 利 益				21
自 己 株 式 の 処 分				96
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0	△10	△10
当 期 変 動 額 合 計	△0	△0	△10	△136
当 期 末 残 高	1	1	23	11,841

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月22日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 本 剛 光 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間 宮 光 健 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新名谷 寛 昌 ㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、カップ・クリエイト株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は

リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月22日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根本剛光	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間宮光健	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新名谷寛昌	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、カップ・クリエイト株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第41期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて

選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第41期事業年度の取締役の職務の執行について監査致しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告致します。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門との連携の上、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査致しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

尚、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討致しました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月22日

カップ・クリエイト株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 宇田 猛 ㊟

監査等委員 徳江 義典 ㊟

監査等委員 才門 麻子 ㊟

監査等委員 友野 宏章 ㊟

(注) 監査等委員徳江義典及び才門麻子並びに友野宏章は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

## 株主総会参考書類

**議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下本議案においても同じです。）4名は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、新たに取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	おざわ としはる 小澤 俊治 (1969年2月1日)	1993年4月 ㈱コロナイド入社 2004年11月 アムゼ㈱(現㈱アトム) 代表取締役 2008年5月 ㈱ジクト(現㈱アトム) 代表取締役 2009年3月 ㈱アトム代表取締役副社長 2011年4月 同社 代表取締役社長 2018年6月 同社 取締役 2018年6月 当社 代表取締役社長(現任)	-株
※ 2	のじり こうへい 野尻 公平 (1962年4月4日)	1993年3月 ㈱コロナイド入社 1997年6月 同社 取締役 2001年8月 同社 常務取締役 2002年1月 同社 専務取締役 2009年9月 同社 代表取締役専務 2012年4月 同社 代表取締役社長(現任)	-株
※ 3	せお ひでかず 瀬尾 秀和 (1957年1月13日)	1979年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入 行 2006年9月 みずほコーポレートアドバイザー -㈱代表取締役社長 2013年11月 ㈱コロナイド常勤社外監査役 2015年6月 同社 社外取締役(監査等委員) 2016年6月 同社 取締役(現任)	-株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
※ 4	おおば りょうじ 大場 良二 (1975年4月14日)	1999年3月 (株)レックス・ホールディングス(現 (株)レイズインターナショナル) 入社 2004年4月 同社 情報システム部 部長 2009年9月 同社 ファシリティアマネジメント 部 部長 兼務 2013年1月 (株)レイズインターナショナル 総務IT総括部 部長 2014年8月 同社 事業支援本部 本部長 2015年4月 同社 取締役 2016年4月 同社 常務取締役(現任) 2016年12月 (株)フレッシュネス取締役(現任) 2019年4月 (株)コロナイド 執行役員(現任)	-株

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 取締役候補者の親会社(特定関係事業会社)における地位・担当については、上表に記載のとおりであります。野尻公平氏は(株)コロナイドの代表取締役であります。瀬尾秀和氏は(株)コロナイドの取締役であります。大場良二氏は(株)コロナイドの執行役員であります。
3. 野尻公平氏を取締役候補者とした理由は、経営者としての豊富な経験と幅広い知識を活かし、強いリーダーシップを持って、コロナイドグループの重要な業務執行の意思決定に深く携わり、その手腕を発揮していることから、取締役として経営上重要な意思決定に参画する事による当社の経営体制の強化と成長戦略の推進への貢献が期待されるため推薦いたしました。
4. 瀬尾秀和氏を取締役候補者とした理由は、財務・国際業務における専門知識やM&Aの豊富な業務経験と幅広い見識を有しており、取締役として適宜的確な指摘を行うとともに、その手腕を発揮しガバナンス体制の強化に努めていることから、当社の職務を監督する事による取締役会の監督機能の維持・強化が期待されるため推薦いたしました。
5. 大場良二氏を取締役候補者とした理由は、企業経営に関する幅広い知見と見識を有するほか、情報システムの企画、設計及び開発等に関する豊富な経験と知見に基づきコロナイドグループ全体のシステム企画を統制していることから、取締役として経営上重要な意思決定に参画することによる当社のガバナンス体制の強化への貢献が期待されるため推薦いたしました。
6. 取締役会は、業務執行を監督する立場と位置づけ、業務執行は取締役会の意思決定に基づき執行役員以下が実行いたします。

以上

メ モ

Horizontal dashed lines for writing



メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 15 lines.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図

神奈川県民ホール

神奈川県横浜市中区山下町3丁目1番

TEL 045-662-5901 (代表)



## ■最寄りの交通機関

- ・みなとみらい線（東急東横線直通）「日本大通り駅」  
（3番出口より徒歩6分）

（お願い）

駐車場は用意しておりません。

（お知らせ）

当日ご出席の株主さまへのお土産はご用意しておりませんので、何卒ご了承くださいますようお願い申し上げます。